

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和7年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
海外業務請負: ロンドン大学(イギリス)における「AIを用いたキャッサバ形質評価手法の開発補助業務」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年1月15日	ロンドン大学 Gower Street, London WC1E 6BT, UK	本課題では、キャッサバの高速評価技術を確立するための圃場試験における収穫調査と取得画像のAIによる解析を行う。この業務を実施するためには、キャッサバの植物特性に精通しており、さらにキャッサバの栽培技術に関する経験と実績を有していることが不可欠である。ロンドン大学はアフリカのキャッサバ育種における中核的な国際研究機関であるITAと共同研究実績があり、AIに関する技術開発経験があることから、本テーマが目指す高速評価技術の開発に必要な人材やノウハウが整っている。また、ロンドン大学とは本年度にJRAを締結しており、研究資材の持ち出しや関連する情報の漏洩等の問題も回避できる。以上により、ロンドン大学は当該業務の実施が可能な唯一の機関であることから業者として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	-	2,000,000	-					
海外業務請負: ポーローグ南アジア研究所(インド)における「BISAルディヤナ、ジャバルプール、サマステイプルにおけるBNI強化コムギ評価のための実験圃場管理及びBNI能に関わるデータ収集業務」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年1月23日	ポーローグ南アジア研究所 CG Block, NASC Complex, DP Shastri Marg New Delhi - 110012	SATREPS BNIコムギプロジェクトでは、ポーローグ南アジア研究所(BISA)をインドにおける相手方代表機関として選定、採択されており、BISAのパンジャル州ルディヤナ圃場、マディヤプラデシュ州ジャバルプール圃場、ビハール州サマステイプル圃場でのBNI強化コムギ評価を実施することがインド政府及び日本政府の合意文書であるR/Dに記載されている。BISAは、それぞれの州政府より提供された整備されたコムギ圃場を有している。また、国際農研とBISAは、CRA(Collaborative Research Agreement)を締結していると共に、プロジェクトの実施のため、R/D(Record of Discussion)をJICAと締結しており、円滑な協力が政府レベルの合意として確保されていることから、BISAを契約相手方として選定する。 会計規程第38条第1項第1号	-	12,505,655	-					
海外業務請負: ポーローグ南アジア研究所(インド)における「インド優良品種へのLeymus racemosus N染色体短腕(Lr#N-SA)導入に関わる補助業務」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年1月23日	ポーローグ南アジア研究所 CG Block, NASC Complex, DP Shastri Marg New Delhi - 110012	SATREPS BNIコムギプロジェクトでは、ポーローグ南アジア研究所(BISA)をインドにおける相手方機関として選定、採択されており、インド農業研究委員会(ICAR)傘下であるインドコムギオムギ研究所(IWBR)との連携により長し交配を実施することとしている。 BISAは、国際トウモロコシ・コムギ改良センターで育成されたコムギ品種の窓口として、IWBRとの関係が深く、CRA(Collaborative Research Agreement)及び、R/D(Record of Discussion)では、BISAがICAR傘下の各研究機関を取りまとめることが政府レベルの合意として確保されており、円滑な協力を得られることから、BISAを契約相手方として選定する。 会計規程第38条第1項第1号	-	10,689,110	-					
財務会計システム内旅費システム改修業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年1月27日	株式会社NTTデータ 東京都新宿区堀場町1-18	当システムは(株)NTTデータが開発販売している独自のシステムである。本業務を行うに当たって ① 利用している旅費システムに関するバージョンアップ及びそれらに伴う動作検証を実施するのは、当該システムを開発した(株)NTTデータのみである。 ② システム全体の管理や運用に関するノウハウ等は開発業者である(株)NTTデータ以外の業者では不可能である。 以上のことから(株)NTTデータとの随意契約としたい。 会計規程第38条第1項第1号	-	5,662,800	-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。